

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
【会社名】	株式会社総合臨床ホールディングス
【英訳名】	Sogo Rinsho Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立 川 憲 之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-6901-6080 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 橋 本 寿 哉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-6901-6080 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 橋 本 寿 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日	自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日	自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日
売上高 (千円)	4,221,505	4,510,655	5,808,205
経常利益 (千円)	488,437	534,052	683,691
四半期(当期)純利益 (千円)	221,926	323,465	248,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,107	305,353	291,828
純資産額 (千円)	4,745,693	5,086,514	4,897,660
総資産額 (千円)	7,080,539	7,510,438	7,187,641
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.39	16.31	12.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.99	16.06	12.36
自己資本比率 (%)	64.9	66.0	66.1

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失 (円)	0.03	2.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

業務提携契約

契約会社名	契約締結先	締結年月日	契約内容	契約期間
株式会社総合臨床ホールディングス（当社）	株式会社メディカルシステムネットワーク	平成27年3月26日	S MO事業における相互協力、共同取組等	契約後2年間 以降1年毎の自動更新

上記業務提携に関連し、平成27年5月21日付にて当社は株式会社メディカルシステムネットワークと資本提携契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」における注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外景気の下振れ等、わが国経済を下押しするリスク要因に留意が必要な状況となっております。

当社グループの主要事業であるS MO（治験施設支援機関）業界におきましては、治験依頼者である製薬会社における開発領域のがんや中枢神経系等の難治性疾患分野へのシフトが鮮明となり、より効率的かつ高品質なサービスがS MOに求められております。また、臨床研究分野におきましては、厚生労働省が法規制の検討を進めるなど、日本における臨床研究の質を高める体制整備が進められており、アウトソーシングニーズの拡大も期待される状況です。

当社グループは、このような状況に対応するため、グループ各社間の連携を強化し、品質の更なる向上に努めるとともに、企画提案型営業の強化、プロジェクト管理体制の充実、業務提携の推進等、各種施策を実施して参りました。

また、平成27年3月に、株式会社メディカルシステムネットワークとS MO事業分野における協力関係の構築、提携医療機関の開拓、新たなサービスの開発等を目的に、業務提携契約を締結しました。さらに、同年5月には、両社間の信頼関係を高め、長期的な協力関係の構築と維持を図るため、資本提携契約を締結しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、受託済み案件が順調に進捗し、前年同四半期を上回る業績となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,510百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益527百万円（前年同四半期比9.4%増）、経常利益534百万円（前年同四半期比9.3%増）、四半期純利益323百万円（前年同四半期比45.8%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

a . S MO事業

当社グループは、S MO事業として、CRC（治験コーディネーター）業務、IRB（治験審査委員会）事務局業務、治験事務局業務及び臨床試験に関する業務を主たる事業としております。

S MO事業における売上高は3,917百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

b . その他の事業

当社グループは、その他の事業として、ＣＲＯ（開発業務受託機関）事業及び心理評価業務を行っております。

その他の事業における売上高は593百万円（前年同四半期比36.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて426百万円増加し、5,368百万円となりました。これは、仕掛品が164百万円減少したものの、現金及び預金が386百万円、受取手形及び売掛金が146百万円、繰延税金資産が43百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて103百万円減少し、2,141百万円となりました。これは、繰延税金資産が2百万円増加したものの、のれんが71百万円、投資有価証券が7百万円、無形固定資産のその他が27百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて322百万円増加し、7,510百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて155百万円増加し、2,339百万円となりました。これは、前受金が104百万円、受注損失引当金が7百万円減少したものの、買掛金が16百万円、未払法人税等が4百万円、賞与引当金が86百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し、84百万円となりました。これは、長期借入金が12百万円、繰延税金負債が7百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて133百万円増加し、2,423百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて188百万円増加し、5,086百万円となりました。これは、利益剰余金が125百万円増加、自己株式の処分を99百万円したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,548,000	21,548,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	21,548,000	21,548,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	—	21,548,000	—	1,364,517	—	1,640,117

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,666,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,880,500	198,805	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 1,500	—	(注) 3
発行済株式総数	21,548,000	—	—
総株主の議決権	—	198,805	—

- (注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株、議決権が38個含まれております。
 3 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社総合臨床ホールディングス	東京都新宿区西新宿二丁目 4番1号	1,666,000	—	1,666,000	7.73
計	—	1,666,000	—	1,666,000	7.73

(注)当第3四半期会計期間末日（平成27年4月30日）現在の自己株式数（単元未満株式は除く）は、1,596,600株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年8月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 7 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,328,224	1,714,285
受取手形及び売掛金	1,684,424	1,830,953
仕掛品	1,681,948	1,517,019
繰延税金資産	120,002	163,235
その他	130,468	146,097
貸倒引当金	2,948	2,981
流動資産合計	4,942,120	5,368,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,462	99,893
減価償却累計額	57,366	61,883
建物（純額）	36,096	38,010
その他	109,164	103,399
減価償却累計額	96,772	92,904
その他（純額）	12,391	10,494
有形固定資産合計	48,488	48,505
無形固定資産		
のれん	1,165,805	1,094,536
その他	147,719	119,890
無形固定資産合計	1,313,525	1,214,426
投資その他の資産		
投資有価証券	731,500	723,850
繰延税金資産	7,923	9,994
その他	144,084	145,050
投資その他の資産合計	883,507	878,894
固定資産合計	2,245,521	2,141,827
資産合計	7,187,641	7,510,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,991	24,388
短期借入金	66,891	66,891
未払法人税等	111,814	116,104
前受金	1,307,674	1,202,942
賞与引当金	133,219	219,309
受注損失引当金	221,114	213,950
その他	335,228	496,180
流動負債合計	2,183,934	2,339,768
固定負債		
長期借入金	49,266	36,598
繰延税金負債	34,087	26,166
その他	22,693	21,391
固定負債合計	106,046	84,155
負債合計	2,289,981	2,423,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,364,517	1,364,517
資本剰余金	1,998,007	1,978,309
利益剰余金	1,953,054	2,078,800
自己株式	645,694	546,559
株主資本合計	4,669,885	4,875,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,808	79,870
その他の包括利益累計額合計	80,808	79,870
新株予約権	42,254	44,037
少数株主持分	104,711	87,537
純資産合計	4,897,660	5,086,514
負債純資産合計	7,187,641	7,510,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	4,221,505	4,510,655
売上原価	2,529,476	2,946,595
売上総利益	1,692,029	1,564,060
販売費及び一般管理費	1,210,010	1,036,806
営業利益	482,018	527,253
営業外収益		
受取利息	198	262
受取配当金	8,800	8,800
未払配当金除斥益	359	449
その他	594	302
営業外収益合計	9,953	9,814
営業外費用		
支払利息	822	689
障害者雇用納付金	2,500	2,100
その他	211	226
営業外費用合計	3,533	3,016
経常利益	488,437	534,052
特別利益		
固定資産売却益	2,104	-
特別利益合計	2,104	-
特別損失		
固定資産除却損	2,014	888
特別損失合計	2,014	888
税金等調整前四半期純利益	488,527	533,163
法人税、住民税及び事業税	250,932	273,385
法人税等調整額	61,111	46,513
法人税等合計	312,044	226,872
少数株主損益調整前四半期純利益	176,483	306,291
少数株主損失()	45,443	17,174
四半期純利益	221,926	323,465

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176,483	306,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,376	938
その他の包括利益合計	31,376	938
四半期包括利益	145,107	305,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,550	322,527
少数株主に係る四半期包括利益	45,443	17,174

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は、軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
当座貸越限度額	1,100,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	50,000千円	50,000千円
差引額	1,050,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)
減価償却費	47,293千円	51,729千円
のれんの償却額	76,284千円	71,269千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月23日 定時株主総会	普通株式	96,839	5	平成25年7月31日	平成25年10月24日	利益剰余金
平成26年3月6日 取締役会	普通株式	97,854	5	平成26年1月31日	平成26年4月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月22日 定時株主総会	普通株式	98,308	5	平成26年7月31日	平成26年10月23日	利益剰余金
平成27年3月5日 取締役会	普通株式	99,409	5	平成27年1月31日	平成27年4月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、「S M O事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、「S M O事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11円39銭	16円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	221,926	323,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	221,926	323,465
普通株式の期中平均株式数(株)	19,481,285	19,833,449
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円99銭	16円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	715,000	313,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

資本提携契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成27年5月21日開催の取締役会において、株式会社メディカルシステムネットワーク（以下「MSNW」という。）との間で資本提携契約の締結及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、同日付で資本提携契約を締結しております。

1. 資本提携契約の締結

(1) 資本提携の内容

当社及びMSNWは、相互に株式を保有することにより、当社とMSNWの間の信頼関係を高め、長期的な協力関係の構築と維持を図るとともに、業務提携を確実なものにすることを目的として、以下の資本提携を行うことといたしました。

当社が取得するMSNW株式

当社は、MSNWが行う公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出し（以下「公募増資等」という。）のうち当社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分により、MSNWの普通株式800,000株（公募増資等後の最大発行済株式総数29,889,600株に対する比率：2.67%）を取得しました。

なお、上記のMSNWの公募増資等後の最大発行済株式総数29,889,600株には、平成27年7月8日に第三者割当増資により発行される可能性がある株式（最大560,000株）が含まれております。

第三者割当による自己株式の処分によりMSNWが取得する当社株式

MSNWは、当社が自己株式を処分することにより、当社の普通株式540,000株（発行済株式総数21,548,000株に対する比率：2.50%）を取得しました。

2. 第三者割当による自己株式の処分の概要

（１）処分期日	平成27年6月8日
（２）処分株式数	当社普通株式540,000株
（３）処分価額	1株につき494円
（４）処分価額の総額	266,760,000円
（５）処分の方法	第三者割当による処分
（６）処分先	株式会社メディカルシステムネットワーク

2 【その他】

平成27年3月5日開催の取締役会において、当期（平成26年8月1日から平成27年7月31日まで）中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 99,409千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年4月7日 |

(注) 平成27年1月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 6 月11日

株式会社総合臨床ホールディングス

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員
業務執行社員

公認会計士 岡本 悟 印

業務執行社員

公認会計士 宮島 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社総合臨床ホールディングスの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年8月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社総合臨床ホールディングス及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成27年5月21日開催の取締役会において、株式会社メディカルシステムネットワークとの間で資本提携契約の締結及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、同日付で資本提携契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。